

平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社 (コード番号: 4 5 6 3 東証マザーズ)
(URL <http://www.anges-mg.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山田 英 TEL: (03) 5730-2753
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 中塚 琢磨

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 3 四半期	1,776	0.9	△ 1,508	-	△ 1,407	-	△ 1,437	-
16 年 12 月期第 3 四半期	1,760	5.0	△ 1,042	-	△ 1,033	-	△ 969	-
(参考)16 年 12 月期	2,696		△ 1,561		△ 1,558		△ 1,541	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 12 月期第 3 四半期	△14,462 16	- -
16 年 12 月期第 3 四半期	△10,178 24	- -
(参考)16 年 12 月期	△16,083 36	- -

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループ(当社及び連結子会社 3 社)は、遺伝子医薬に関する 3 つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

当第 3 四半期においては、当社グループでは、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、アルフレッサ ファーマ株式会社との提携交渉が順調に進み、平成 17 年 6 月、NFκB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域における共同開発契約を締結致しました。さらに、HGF 遺伝子治療薬及び NFκB デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めました。これらにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社及び生化学工業株式会社から、契約一時金及び開発協力金を受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NFκB デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と、siRNA 向けドラッグデザインサービスに関して三菱スペース・ソフトウェア株式会社と提携しており、これら研究用試薬等の販売額及び受託額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当第 3 四半期における事業収益は 17 億 76 百万円(前年同期比 15 百万円(0.9%)の増収)、経常損失は 14 億 7 百万円(前年同期の経常損失は 10 億 33 百万円)、第 3 四半期純損失は 14 億 37 百万円(前年同期の第 3 四半期純損失は 9 億 69 百万円)となりました。

なお、事業別の事業収益の内訳は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第3四半期 (前年同期)		17年12月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	1,672	95.0	1,699	95.7	1.6	2,600	96.4
研究用試薬	3	0.2	2	0.1	△27.1	4	0.2
その他	84	4.8	74	4.2	△11.7	90	3.4
合計	1,760	100.0	1,776	100.0	0.9	2,696	100.0

<研究開発の状況>

当第3四半期における研究開発費は28億45百万円(前年同期比4億87百万円(20.7%)の増加)となりました。対事業収益比率は160.2%です。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の実施あるいは準備を進めました。末梢性血管疾患領域においては、平成17年5月、米国で進めている第Ⅱ相臨床試験の症例登録が完了いたしました。今後は、各症例投与後の評価期間が終わり次第、データ解析を行い、同試験の成績評価を終える予定です。さらに、日本においても、多施設二重盲検試験を第Ⅲ相臨床試験として開発を進めております。一方、虚血性心疾患領域においては、米国で第Ⅰ相臨床試験を進めておりますが、日本でも早期に臨床試験を開始できるように準備を進めております。

NFκB デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎領域において、平成17年9月、日本で第Ⅰ相臨床試験を開始することができました。また、アトピー性皮膚炎及び関節リウマチ領域等においては、DDS(Drug Delivery System、薬剤送達システム)技術による効率的なNFκB デコイオリゴ投与方法の研究も行っております。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
	パーキンソン		前臨床	未定
NFκB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		第Ⅰ相	アルフレッサ ファーマ株式会社
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、創薬シーズや診断薬の探索研究としては、大阪大学金田安史教授、産業技術総合研究所関西センター(以下、産総研)との共同研究により、新しい検査用遺伝子や治療用遺伝子を多数同定することができました。また、大阪大学、産総研、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発した、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについては、製品化を完了して平成17年4月より受託サービスを開始いたしました。

DDS に応用する研究としては、規制当局への確認申請に必要な原材料のバンク(医薬品製造用細

胞など)の整備を完了いたしました。そのうちマスターセルバンクについては、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、ライセンスアウトを含めた新規バイオ事業の展開を進めております。並行して、HVJ-E 非ウイルス性ベクターの臨床応用プログラムとして IBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)等に対象疾患の絞込みを行い、臨床応用に必要な薬効・薬理試験、安全性試験データの取得や、製剤化検討を進めております。

一方、新規プロジェクトにより開発パイプラインの強化を図るため、当社は、平成 17 年 8 月、ドイツの核酸医薬開発ベンチャーであるアヴォンテック ゲーエムベーハーとの間で、デコイ型核酸医薬に関するクロスライセンス契約を締結いたしました。これにより、当社は、アヴォンテック社が開発中の STAT-1 デコイオリゴの喘息等の呼吸器及び皮膚疾患領域におけるアジア地域の権利を確保いたしました。なお、本件については、バイオ・サイト・キャピタル株式会社が無限責任組合員として組成し、当社と日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社が有限責任組合員として出資した、バイオ・サイト・イノベーション 1 号投資事業有限責任組合が同社の第三者割当増資を引受けております。

なお、知的財産については、現在開発中の HGF 遺伝子治療薬に関して、同治療薬を広範にカバーする基本特許が、日本、米国に続いて、欧州においても成立しました。これにより、当社グループは、世界の主要国において HGF 遺伝子治療薬を独占的に事業化する権利を確保いたしました。さらに、HGF 遺伝子投与関連特許については、米国バイカル インクから非ウイルス系の遺伝子投与方法をカバーする一連の特許群に関して、日本、米国、欧州における独占的ライセンスを獲得いたしました。

また、将来の開発候補として有望な領域である、HGF 遺伝子治療薬の脳血管障害領域に関連する用途特許が米国で成立し、当社グループは、現在臨床開発中の末梢性血管疾患、虚血性心疾患に続く適応拡大のために必要な知的財産権を確保しつつあります。

一方、HVJ-E 非ウイルス性ベクターについても、米国において外来遺伝子導入ベクターを対象とする基本特許が成立しており、現在出願中の各種用途特許・製法特許とともに、特許網の確立を目指してまいります。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	9,441	7,792	82.5	77,514 80
16年12月期第3四半期	11,371	9,114	80.2	93,866 17
(参考)16年12月期	10,009	8,656	86.5	88,530 64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	△ 1,299	△ 1,365	565	4,909
16年12月期第3四半期	△ 1,128	△ 94	781	4,139
(参考)16年12月期	△ 1,433	2,962	899	7,003

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は94億41百万円(前期末比5億67百万円の減少)、負債は15億85百万円(前期末比3億44百万円の増加)、株主資本は77億92百万円(前期末比8億64百万円の減少)となりました。資産については研究開発投資に伴う支出などにより流動資産が12億81百万円減少しておりますが、HGF 遺伝子治療薬のための特許実施権の取得や上記のバイオ・サイト・イノベーション 1 号投資事業有限責任組合への投資などにより固定資産は7億13百万円増加しております。負債については提携先からの前受金が増加しております。株主資本はストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億85百万円増加したものの、第3四半期純損失の計上により減少しております。なお、定時株主総会の決議に基づき資本準備金を取り崩し、資本の欠損の填補に充当した結果、資本剰余金は29億86百万円減少し、利益剰余金が29億86百万円増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ20億94百万円減少し、49億9百万円となりました。当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△12億99百万円(前年同期比1億71百万円の減少)となりました。主に税金等調整前四半期純損失の増加により減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億65百万円(前年同期比12億70百万円の減少)となりました。研究開発資金の一時的な運用のため、安全性を考慮した上で有価証券や投資有価証券の取得をした一方で、バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合へ出資を行ったことなどにより、前年同期より減少しております。当第3四半期においては、上記のほか、特許実施権の取得や研究施設利用権の支払などを実施しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億65百万円(前年同期比2億16百万円の減少)となりました。ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入を計上しております。

3. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	2,200～3,200 ^{百万円}	△1,900～△900 ^{百万円}	△1,900～△900 ^{百万円}

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △18,901円15銭～△8,953円17銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

通期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬を中心とする開発協力金、新たな業務提携先からの契約一時金やマイルストーン等が期待できるものの、HGF 遺伝子治療薬プロジェクトの研究開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

連結業績予想としては、平成17年2月10日の前期決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益2,200～3,200百万円、経常利益△1,900百万円～△900百万円、当期純利益△1,900百万円～△900百万円、単体業績予想としては、事業収益2,200～3,200百万円、経常利益△1,900百万円～△900百万円、当期純利益△1,900～△900百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表等
四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,639,637		4,409,144		7,003,451	
2 売掛金		154,822		294,576		82,122	
3 有価証券		2,600,321		1,500,965		499,100	
4 たな卸資産		494,610		480,657		544,684	
5 前渡金		1,261,735		934,763		656,659	
6 前払費用		49,024		39,010		71,190	
7 立替金		85,573		40,259		127,116	
8 信託受益権		500,000		500,000		500,000	
9 その他		11,224		7,367		4,047	
流動資産合計		10,796,947	94.9	8,206,745	86.9	9,488,373	94.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		204,338		65,024		106,532	
減価償却累計額		△102,115	102,223	△26,592	38,431	△46,359	60,172
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		△73,986	12,357	△79,452	6,891	△76,081	10,262
(3) 工具器具備品		270,695		328,349		269,226	
減価償却累計額		△107,915	162,779	△174,172	154,177	△120,170	149,056
有形固定資産合計		277,360	2.5	199,501	2.1	219,492	2.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		13,608		10,206		12,773	
(2) 特許権		166,423		304,710		173,141	
(3) その他		58,525		65,681		62,799	
無形固定資産合計		238,558	2.1	380,598	4.0	248,713	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		509,500		1,000	
(2) 敷金保証金		40,482		39,125		36,997	
(3) その他		17,541		105,989		14,788	
投資その他の資産 合計		59,023	0.5	654,614	7.0	52,786	0.5
固定資産合計		574,943	5.1	1,234,713	13.1	520,991	5.2
資産合計		11,371,890	100.0	9,441,459	100.0	10,009,364	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		150,586		131,130		117,289		
2		556,687		119,188		122,273		
3		7,188		4,955		4,427		
4		4,254		19,248		10,960		
5		1,414,561		1,303,856		978,379		
6		7,759		6,752		6,982		
		2,141,038	18.8	1,585,131	16.8	1,240,312	12.4	
		2,141,038	18.8	1,585,131	16.8	1,240,312	12.4	
(少数株主持分)								
		116,446	1.0	64,307	0.7	112,526	1.1	
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
III		利益剰余金						
IV		その他有価証券評価 差額金						
V		為替換算調整勘定						
		5,096,806	44.8	5,441,922	57.6	5,156,314	51.5	
		6,394,199	56.3	3,752,665	39.7	6,453,707	64.5	
		△2,369,053	△20.8	△1,391,072	△14.7	△2,940,607	△29.4	
		233	0.0	△5,405	△0.0	△900	△0.0	
		△7,781	△0.1	△6,090	△0.1	△11,989	△0.1	
		9,114,405	80.2	7,792,020	82.5	8,656,525	86.5	
		11,371,890	100.0	9,441,459	100.0	10,009,364	100.0	

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			1,760,842	100.0		1,776,529	100.0		2,696,299	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※1 ※4	2,358,848			2,845,960			3,679,079		
2 販売費及び 一般管理費	※2	444,308	2,803,156	159.2	438,791	3,284,751	184.9	578,263	4,257,342	157.9
営業損失			1,042,314	△59.2		1,508,222	△84.9		1,561,043	△57.9
III 営業外収益										
1 受取利息		4,379			3,118			5,670		
2 為替差益		4,023			—			—		
3 補助金収入		1,972			105,291			2,030		
4 還付消費税等		2,045			—			3,475		
5 賃貸収入		1,350			1,026			1,692		
6 雑収入		478	14,249	0.8	1,085	110,522	6.2	885	13,755	0.5
IV 営業外費用										
1 新株発行費償却		5,639			5,906			6,741		
2 為替差損		—			4,055			4,827		
3 雑損失		133	5,772	0.3	—	9,961	0.5	133	11,701	0.4
経常損失			1,033,837	△58.7		1,407,661	△79.2		1,558,989	△57.8
V 特別利益										
1 固定資産売却益		—			83			—		
2 貸倒引当金戻入益		116			—			116		
3 持分変動利益		62,850	62,967	3.6	—	83	0.0	62,850	62,967	2.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	1,334			16,886			44,844		
2 リース解約損		—	1,334	0.1	53,995	70,882	4.0	—	44,844	1.7
税金等調整前第3四 半期(当期)純損失			972,205	△55.2		1,478,460	△83.2		1,540,866	△57.2
法人税、住民税 及び事業税		3,416	3,416	0.2	6,873	6,873	0.4	10,228	10,228	0.4
少数株主損失			5,702	0.3		48,218	2.7		9,623	0.4
第3四半期(当期) 純損失			969,918	△55.1		1,437,115	△80.9		1,541,472	△57.2

③ 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	6,081,734	6,453,707	6,081,734
II	資本剰余金増加高			
	ストックオプション行使 による新株式の発行	312,465	285,608	371,973
III	資本剰余金減少高			
	資本準備金取崩額	—	2,986,650	—
IV	資本剰余金第3四半期末 (期末)残高	6,394,199	3,752,665	6,453,707
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	△1,399,134	△2,940,607	△1,399,134
II	利益剰余金増加高			
	資本準備金取崩額	—	2,986,650	—
III	利益剰余金減少高			
	第3四半期(当期)純損失	969,918	1,437,115	1,541,472
IV	利益剰余金第3四半期末 (期末)残高	△2,369,053	△1,391,072	△2,940,607

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半期(当期)純損失		△972,205	△1,478,460	△1,540,866
2 減価償却費		90,677	115,442	145,523
3 連結調整勘定償却額		3,214	2,566	4,050
4 貸倒引当金の増減額		△116	—	△116
5 受取利息		△4,379	△3,118	△5,670
6 為替差損益		△6,142	△102	△4,379
7 固定資産売却益		—	△83	—
8 固定資産除却損		1,334	16,886	44,844
9 新株発行費償却		5,639	5,906	6,741
10 持分変動利益		△62,850	—	△62,850
11 売上債権の増減額		△70,056	△212,453	2,642
12 たな卸資産の増減額		35,557	64,027	△14,517
13 仕入債務の増減額		42,647	13,840	9,350
14 前渡金の増減額		△326,212	△278,104	278,863
15 前払費用の増減額		27,223	32,280	—
16 未払金の増減額		△3,924	6,638	59,908
17 前受金の増減額		141,943	325,476	△294,238
18 その他の流動資産の増減額		11,825	86,166	△25,402
19 その他の流動負債の増減額		△40,665	15,221	△39,779
小計		△1,126,488	△1,287,869	△1,435,896
20 利息の受取額		2,793	2,138	6,863
21 法人税等の支払額		△4,627	△13,812	△4,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,128,322	△1,299,543	△1,433,547

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	—	1,500,000
2 有価証券の取得による支出		—	△200,000	△500,000
3 有価証券の償還による収入		200,000	—	2,300,000
4 信託受益権の取得による支出		—	△500,000	△1,000,000
5 信託受益権の償還による収入		—	500,000	1,000,000
6 有形固定資産の取得による支出		△136,862	△66,708	△165,881
7 有形固定資産の売却による収入		—	175	—
8 無形固定資産の取得による支出		△143,834	△181,717	△160,657
9 投資有価証券の取得による支出		—	△816,369	—
10 長期前払費用の減少による収入		—	2,062	—
11 長期前払費用の増加による支出		△15,297	△100,811	△16,147
12 敷金保証金の回収による収入		1,807	93	5,208
13 敷金保証金の差入による支出		△300	△1,967	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,487	△1,365,243	2,962,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		620,471	565,309	738,385
2 少数株主への株式発行による収入		161,319	—	161,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		781,790	565,309	899,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,633	5,214	3,101
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△432,384	△2,094,263	2,431,430
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,572,021	7,003,451	4,572,021
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		4,139,637	4,909,188	7,003,451

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ ③ たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 — 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																												
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>355,810千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>78,109</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>90,779</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,124,400</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>149,327</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>139,926</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,006</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>86,663</td></tr> </table>	給与手当	355,810千円	旅費交通費	78,109	支払手数料	90,779	外注費	1,124,400	研究用材料費	149,327	消耗品費	139,926	減価償却費	82,006	リース料	86,663	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>399,471千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>101,884</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>131,465</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,187,179</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>295,417</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>91,366</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>147,848</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>93,072</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>62,023</td></tr> </table>	給与手当	399,471千円	旅費交通費	101,884	支払手数料	131,465	外注費	1,187,179	研究用材料費	295,417	広告宣伝費	91,366	消耗品費	147,848	減価償却費	93,072	リース料	62,023	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>483,715千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>106,143</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>120,519</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,994,132</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>206,334</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>164,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>127,831</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>112,526</td></tr> </table>	給与手当	483,715千円	旅費交通費	106,143	支払手数料	120,519	外注費	1,994,132	研究用材料費	206,334	消耗品費	164,946	減価償却費	127,831	リース料	112,526										
給与手当	355,810千円																																																													
旅費交通費	78,109																																																													
支払手数料	90,779																																																													
外注費	1,124,400																																																													
研究用材料費	149,327																																																													
消耗品費	139,926																																																													
減価償却費	82,006																																																													
リース料	86,663																																																													
給与手当	399,471千円																																																													
旅費交通費	101,884																																																													
支払手数料	131,465																																																													
外注費	1,187,179																																																													
研究用材料費	295,417																																																													
広告宣伝費	91,366																																																													
消耗品費	147,848																																																													
減価償却費	93,072																																																													
リース料	62,023																																																													
給与手当	483,715千円																																																													
旅費交通費	106,143																																																													
支払手数料	120,519																																																													
外注費	1,994,132																																																													
研究用材料費	206,334																																																													
消耗品費	164,946																																																													
減価償却費	127,831																																																													
リース料	112,526																																																													
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,607千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>116,898</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>16,663</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>18,251</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,203</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>27,738</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>94,609</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>25,524</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,094</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,214</td></tr> </table>	役員報酬	61,607千円	給与手当	116,898	法定福利費	16,663	派遣社員費	18,251	広告宣伝費	10,203	旅費交通費	27,738	支払手数料	94,609	地代家賃	25,524	減価償却費	14,094	連結調整勘定償却額	3,214	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>54,927千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>102,638</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,671</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>20,337</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,651</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,715</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>102,717</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>20,187</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,821</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,566</td></tr> </table>	役員報酬	54,927千円	給与手当	102,638	法定福利費	15,671	派遣社員費	20,337	広告宣伝費	12,651	旅費交通費	26,715	支払手数料	102,717	地代家賃	20,187	減価償却費	14,821	連結調整勘定償却額	2,566	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>80,059千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>148,879</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,699</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>24,328</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,072</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>35,144</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>123,035</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,307</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,512</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>4,050</td></tr> </table>	役員報酬	80,059千円	給与手当	148,879	法定福利費	21,699	派遣社員費	24,328	広告宣伝費	13,072	旅費交通費	35,144	支払手数料	123,035	地代家賃	32,307	減価償却費	19,512	連結調整勘定償却額	4,050
役員報酬	61,607千円																																																													
給与手当	116,898																																																													
法定福利費	16,663																																																													
派遣社員費	18,251																																																													
広告宣伝費	10,203																																																													
旅費交通費	27,738																																																													
支払手数料	94,609																																																													
地代家賃	25,524																																																													
減価償却費	14,094																																																													
連結調整勘定償却額	3,214																																																													
役員報酬	54,927千円																																																													
給与手当	102,638																																																													
法定福利費	15,671																																																													
派遣社員費	20,337																																																													
広告宣伝費	12,651																																																													
旅費交通費	26,715																																																													
支払手数料	102,717																																																													
地代家賃	20,187																																																													
減価償却費	14,821																																																													
連結調整勘定償却額	2,566																																																													
役員報酬	80,059千円																																																													
給与手当	148,879																																																													
法定福利費	21,699																																																													
派遣社員費	24,328																																																													
広告宣伝費	13,072																																																													
旅費交通費	35,144																																																													
支払手数料	123,035																																																													
地代家賃	32,307																																																													
減価償却費	19,512																																																													
連結調整勘定償却額	4,050																																																													
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>313千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>400</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>621</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,334</td></tr> </table>	工具器具備品	313千円	ソフトウェア	400	原状回復費用	621	計	1,334	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,838千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>48</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,886</td></tr> </table>	建物	16,838千円	工具器具備品	48	計	16,886	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>40,908千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,429</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>400</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,844</td></tr> </table>	建物	40,908千円	工具器具備品	2,429	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,844																																				
工具器具備品	313千円																																																													
ソフトウェア	400																																																													
原状回復費用	621																																																													
計	1,334																																																													
建物	16,838千円																																																													
工具器具備品	48																																																													
計	16,886																																																													
建物	40,908千円																																																													
工具器具備品	2,429																																																													
ソフトウェア	400																																																													
原状回復費用	1,105																																																													
計	44,844																																																													
<p>※4 研究開発費のうち58,631千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>※4 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>※4 研究開発費のうち94,192千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)
現金及び預金勘定 5,639,637千円	現金及び預金勘定 4,409,144千円	現金及び預金勘定 7,003,451千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,500,000	有価証券勘定 1,500,965	現金及び現金同等物 7,003,451千円
現金及び現金同等物 4,139,637千円	現金同等物に含まれない有価証券 Δ 1,000,921	
	現金及び現金同等物 4,909,188千円	

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>66,040</td> <td>84,908</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,180</td> <td>55,583</td> <td>22,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,128</td> <td>121,623</td> <td>107,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,510</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>66,664千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>63,919</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>3,363</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	66,040	84,908	工具器具備品	78,180	55,583	22,596	合計	229,128	121,623	107,505	1年内	57,981千円	1年超	52,529	合計	110,510	① 支払リース料	66,664千円	② 減価償却費相当額	63,919	③ 支払利息相当額	3,363	1年内	769千円	1年超	384	合計	1,154	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>103,777</td> <td>47,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,387</td> <td>59,236</td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,336</td> <td>163,013</td> <td>50,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,711</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>45,469千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>42,613</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>1,970</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 —————</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	103,777	47,171	工具器具備品	62,387	59,236	3,151	合計	213,336	163,013	50,322	1年内	41,725千円	1年超	10,986	合計	52,711	① 支払リース料	45,469千円	② 減価償却費相当額	42,613	③ 支払利息相当額	1,970	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>75,474</td> <td>75,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,926</td> <td>137,829</td> <td>93,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,103</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>84,489千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>80,867</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>4,246</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	75,474	75,474	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	合計	230,926	137,829	93,096	1年内	54,257千円	1年超	41,845	合計	96,103	① 支払リース料	84,489千円	② 減価償却費相当額	80,867	③ 支払利息相当額	4,246	1年内	722千円	1年超	180	合計	903
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	150,948	66,040	84,908																																																																																															
工具器具備品	78,180	55,583	22,596																																																																																															
合計	229,128	121,623	107,505																																																																																															
1年内	57,981千円																																																																																																	
1年超	52,529																																																																																																	
合計	110,510																																																																																																	
① 支払リース料	66,664千円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	63,919																																																																																																	
③ 支払利息相当額	3,363																																																																																																	
1年内	769千円																																																																																																	
1年超	384																																																																																																	
合計	1,154																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	150,948	103,777	47,171																																																																																															
工具器具備品	62,387	59,236	3,151																																																																																															
合計	213,336	163,013	50,322																																																																																															
1年内	41,725千円																																																																																																	
1年超	10,986																																																																																																	
合計	52,711																																																																																																	
① 支払リース料	45,469千円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	42,613																																																																																																	
③ 支払利息相当額	1,970																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	150,948	75,474	75,474																																																																																															
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																																																																															
合計	230,926	137,829	93,096																																																																																															
1年内	54,257千円																																																																																																	
1年超	41,845																																																																																																	
合計	96,103																																																																																																	
① 支払リース料	84,489千円																																																																																																	
② 減価償却費相当額	80,867																																																																																																	
③ 支払利息相当額	4,246																																																																																																	
1年内	722千円																																																																																																	
1年超	180																																																																																																	
合計	903																																																																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期 連結会計期間末			当第3四半期 連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成16年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 債券	2,600,088	2,600,321	233	1,602,370	1,596,965	△5,405	500,000	499,100	△900
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,600,088	2,600,321	233	1,602,370	1,596,965	△5,405	500,000	499,100	△900

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成16年12月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	13,500	1,000
② 投資事業組合に対する出資持分	—	400,000	—
合計	1,000	413,500	1,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業損失の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業損失の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 93,866円17銭 1株当たり第3四半期純損失 10,178円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 77,514円80銭 1株当たり第3四半期純損失 14,462円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 88,530円64銭 1株当たり当期純損失 16,083円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	969,918	1,437,115	1,541,472
普通株式にかかる第3四半期(当期)純損失(千円)	969,918	1,437,115	1,541,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	95,293	99,371	95,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,896株)及び新株予約権(新株予約権の数4,266個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数8,128株)及び新株予約権(新株予約権の数3,632個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)

(重要な後発事象)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 ストックオプション 平成17年10月28日開催の取締役会決議により、平成17年 3月30日開催の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日： 平成17年11月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 1,475個 (新株予約権 1個につき 1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式1,475株</p> <p>(5) 1株当たりの払込価額：未定 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額： 未定 新株予約権の行使に際しての払込価額に新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成19年 4月 1日から 平成26年12月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額：未定 株式 1株当たり、新株予約権の行使に際しての払込価額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 8名 当社子会社従業員 3名</p>	<p>1 ストックオプション 平成17年 2月21日開催の取締役会及び平成17年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年 4月 1日から平成26年12月31日まで</p>